

FUKUDA REPORT

第100期 中間事業報告書

2026年1月1日～2026年6月30日



株式会社 **福田組**

証券コード：1899

WEBサイトのご案内

様々なコンテンツを掲載している
当社WEBサイトをご利用ください



スマートフォンからも
ご確認いただけます

人の成長とともに経営基盤を強化し、
挑戦とともに価値ある未来を描いて
まいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて当社は、2026年6月30日をもって第100期中間期（2026年1月1日～2026年6月30日）を終了いたしましたので、ここに当中間期の概況をご報告申し上げます。

当中間期連結累計期間の連結業績は後記のとおりであります。

当社を取り巻く事業環境は、建設資材価格の動向や人財確保、生産性向上への対応など、多くの課題を抱える一方で、社会インフラの維持更新や脱炭素社会の実現に向けた取り組み、さらにはデジタル技術の進展など、新たな成長機会も広がっております。

このような環境のもと、当社グループは本年度より、新たな長期ビジョン「FUKUDA VISION 2035」および「中期経営計画2030」をスタートいたしました。2026年を新たな出発点と位置付け、「誇る、繋ぐ、挑む。そして、未来を創る。」をスローガンに掲げ、人財・事業・ブランドを成長



代表取締役会長
福田 勝之



代表取締役社長
荒明 正紀

の柱として、挑戦を重ねながら価値ある未来の創造に取り組んでまいります。

また、中期経営計画2030のスローガンである「人の成長とともに経営基盤を強化し 挑戦とともに価値ある未来を描く」のもと、人財への積極的な投資をはじめ、主要事業の強化や競争力向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまをはじめ全てのステークホルダーの満足を第一とし、グループ一丸となり取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

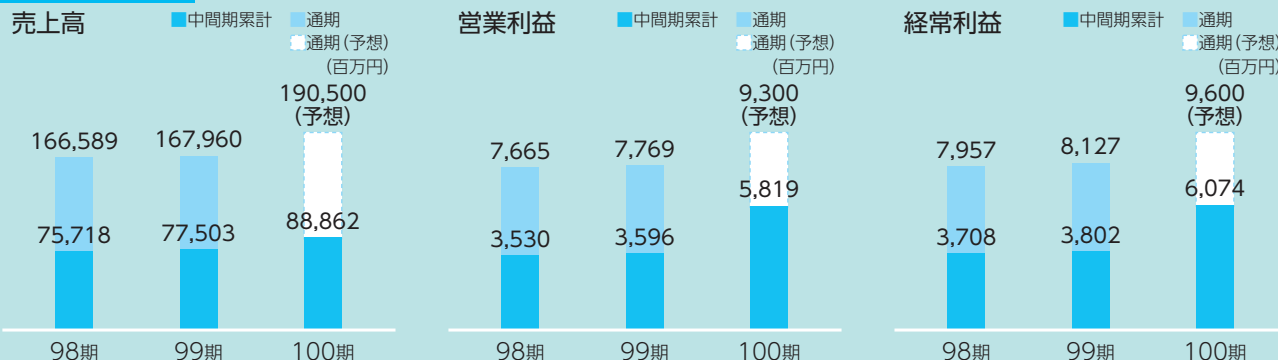
2026年9月

当中間連結会計期間の連結事業概況

当中間連結会計期間の連結業績は次のとおりであります。

売上高は、大型の民間建築工事案件を中心に、工程の遅延等も無く順調に工事進捗していることから、前年同期と比べて

財務ハイライト



14.7%増の888億円余となりました。

利益面では、建設事業における利益率が前期と比較し上昇していることから、売上総利益は前年同期と比べて28.6%増の109億円余となりました。営業利益においては、賃上げに伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加したものの、それを上回る売上総利益の増加により、前年同期と比べて61.8%増の58億円余となりました。経常利益においては、受取配当金の増加や消費税の還付加算金の入金に伴う雑収入の増加などにより、前年同期と比べて59.8%増の60億円余となりました。親会社株主に帰属する中間純利益においては、税金等調整前中間純利益の増加に伴い法人税等の税金費用は増加したものの、訴訟損失引当金戻入額の計上や固定資産売却益の増加などにより、前年同期と比べて71.4%増の43億円余となりました。

▼ 通期の見通し

我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の拡大などを背景に、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、世界的な金融政策の動向や地政学的リスク、資源・エネルギー価格の変動など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、国土強靱化や老朽化した社会インフラの維持・更新、防災・減災対策などを背景に公共投資は堅調に推移するものと見込まれます。また、民間設備投資においても、脱炭素化やデジタル化に向けた需要に加え、半

導体関連施設やデータセンターなど成長分野への投資が期待されます。

一方で、建設資材価格や労務費の上昇、担い手不足への対応など、事業を取り巻く環境には引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは本年度よりスタートした「FUKUDA VISION 2035」および「中期経営計画2030」の達成に向け、人財への積極的な投資、主要事業の競争力強化、生産性向上を目的としたDXの推進などに取り組み、企業価値の向上と持続的な収益基盤の強化を図ってまいります。

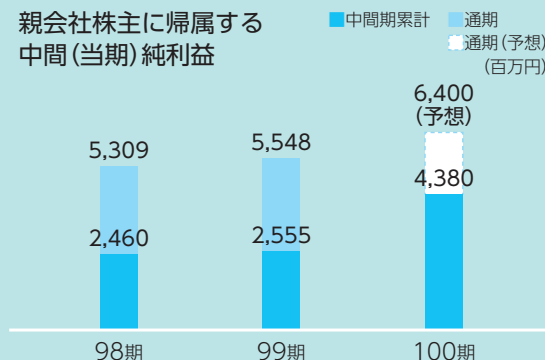
以上のような事業環境及び当中間期までの業績動向を踏まえ、2026年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想及び個別業績予想を上方修正することといたしました。

連結業績予想につきましては、売上高1,905億円、営業利益93億円、経常利益96億円、親会社株主に帰属する当期純利益64億円に修正いたします。また、個別業績予想につきましては、売上高1,164億78百万円、営業利益57億41百万円、経常利益68億60百万円、当期純利益47億44百万円に修正いたします。

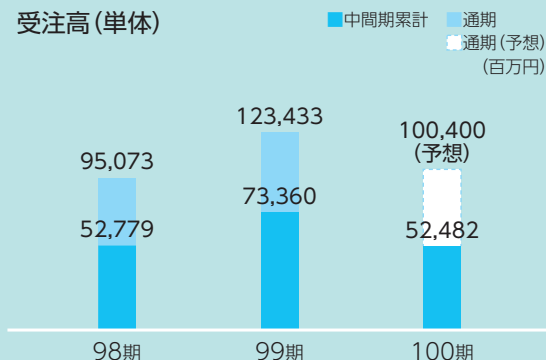
さらに、期末配当予想につきましては、「中期経営計画2030」における株主還元方針に基づき、株主還元のさらなる充実と基本配当水準の着実な引上げを図るため、当初予想から1株当たり10円増配し、1株当たり140円とする予定です。

(注) 当社は2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合による株式分割を実施いたしました。このため、上記の2026年期末配当予想140円は、株式分割前換算では1株当たり280円となります。

親会社株主に帰属する
中間(当期)純利益



受注高(単体)



福田グループの取り組み



株式会社 **リアス**
Re Earth corporation

建設エンジニアリングに特化しています

当社は、コンサルタント&コンストラクションとして、融合させた新しいビジネスを展開しています。「お客様に役立つ技術」を合言葉に、より「新しく、面白く、楽しく」に挑戦する建設エンジニアリング会社です。

基礎地盤部

オンリーワンのモノづくり

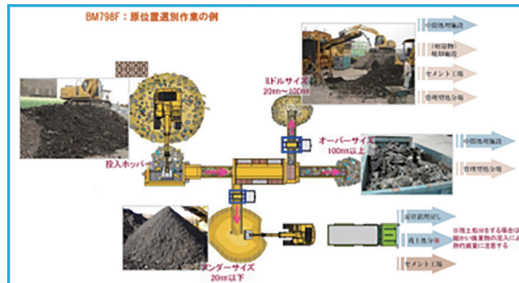
- 建築基礎工法の相談
- 最適な基礎工法の提案
- 地盤改良の計画・設計
- 地盤改良工事



土壌環境部

ワンストップでスピード解決

- 土壌汚染の調査・分析
- 土壌汚染対策の計画・施工
- 地中埋設廃棄物対策 他



環境施設部

プラント土建のエキスパート

- 調査・計画・設計の提案
- 実勢工事費の算出
- 施設リニューアルの設計・施工



地盤改良技術と地中熱利用で支える 持続可能な社会基盤づくり

多様な工法で支える地盤改良技術

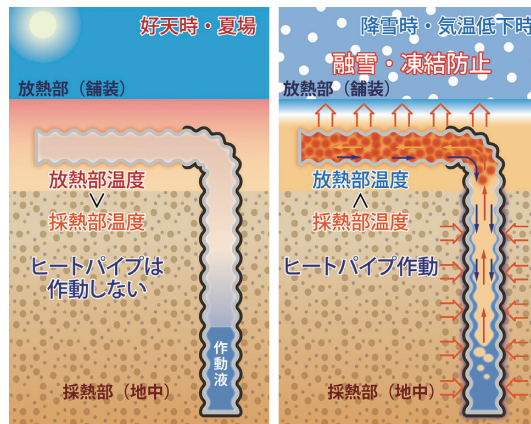
当社は、セメント系地盤改良工事を主な事業とし、調査・設計から施工・品質管理まで一貫して取り組んでおります。戸建住宅や店舗・工場などの構造物を支える地盤に幅広く対応しており、地盤条件や周辺環境に応じて最適な工法を選定できることが強みです。また、環境負荷を抑えた木杭による「環境パイル工法」や、碎石を投入・締固めて支持力を高める「スクレュープレス工法」など、さまざまな工法を用いることで、性能・コスト・環境面のバランスに優れた地盤改良を実現しています。



▲戸建住宅における地盤改良工事

地中熱を利用したヒートパイプ融雪

当社は、地盤改良で培った施工技術を生かし、地中熱ヒートパイプ融雪システムの設置工事を行っております。ヒートパイプ融雪システムは、深さ15～20mのボーリング孔にヒートパイプを挿入し、地中熱エネルギーを舗装面まで運び融雪する仕組みです。地中と舗装面との温度差を動力として熱を運ぶため、電気・ガス・油を必要としない「自然エネルギー100%」で、メンテナンスフリーのエコ融雪を実現しています。



▲ヒートパイプ融雪の原理



▲ボーリング削孔状況



◀本社玄関前のヒートパイプ融雪システム
降雪時は、舗装面の雪を融かしきるまで大きな放熱量を保ちます。

連結財務諸表

●連結貸借対照表 (単位：百万円/百万円未満切捨)

科目	当中間期連結会計期間末 (2026.6.30現在)	前連結会計年度末 (2025.12.31現在)
資産の部		
流動資産	115,221	107,630
固定資産	40,753	39,845
資産合計	155,974	147,476
負債の部		
流動負債	55,356	49,540
固定負債	7,648	7,769
負債合計	63,004	57,310
純資産の部		
株主資本	88,881	86,672
その他の包括利益累計額	3,738	3,133
その他有価証券評価差額金	3,170	2,597
土地再評価差額金	18	18
退職給付に係る調整累計額	549	517
非支配株主持分	349	360
純資産合計	92,969	90,166
負債・純資産合計	155,974	147,476

▶ワンポイント

【連結貸借対照表】

資産については、工事代金の入金に伴う現金預金の増加により、前連結会計年度末に比べて84億円余増加し1,559億円余となりました。

負債については、工事進捗に伴う工事未払金の増加、並びに工事代金の入金に伴う未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べて56億円余増加の630億円余となりました。

純資産については、前期分の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて28億円余増加の929億円余となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円/百万円未満切捨)

科目	当中間期連結累計期間 (2026.1.1~6.30)	前中間期連結累計期間 (2025.1.1~6.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,950	7,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,422	△2,853
現金および現金同等物の増減額	11,734	3,605
現金および現金同等物の期首残高	30,819	31,946
現金および現金同等物の中間期末残高	42,554	35,551

●連結損益計算書 (単位：百万円/百万円未満切捨)

科目	当中間期連結累計期間 (2026.1.1~6.30)	前中間期連結累計期間 (2025.1.1~6.30)
売上高	88,862	77,503
売上原価	77,864	68,952
売上総利益	10,998	8,551
販売費および一般管理費	5,178	4,955
営業利益	5,819	3,596
営業外収益	302	244
営業外費用	47	38
経常利益	6,074	3,802
特別利益	269	100
特別損失	1	46
税金等調整前中間純利益	6,343	3,856
法人税、住民税および事業税	2,145	1,323
法人税等調整額	△188	△65
中間純利益	4,386	2,598
非支配株主に帰属する中間純利益	6	42
親会社株主に帰属する中間純利益	4,380	2,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加や未成工事受入金の増加による収入が大きかったことから、149億円余の収入超過となりました。(前年同期は、70億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が大きかったことから、7億円余の支出超過となりました。(前年同期は、5億円余の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いが多額だったことから、24億円余の支出超過となりました。(前年同期は、28億円余の支出超過)

■ 会社の概況 (2026年6月30日現在)

創業 1902年1月

設立 1927年12月

資本金 5,158,408,496円

従業員数 882名

連結子会社 16社（福田道路(株)他）

主要な事業所

- 本社
新潟市中央区一番堀通町3番地10
電話 025-266-9111（大代表）
- 本店・支店
新潟本店(新潟市中央区)
東京本店(東京都千代田区)
東北支店(仙台市青葉区)
名古屋支店(名古屋市中区)
大阪支店(大阪市北区)
九州支店(福岡市博多区)
中越支店(新潟県長岡市)
北海道支店(札幌市中央区)
- 営業所
盛岡、千葉、横浜、村上、上越ほか
5営業所

主要な子会社

福田道路(株)

(株)興和

フクダハウジング(株)

(株)レックス

福田アセット&サービス(株)

(株)新潟造園土木

福田リニューアル(株)

北日本建材リース(株)

(株)リアス

■ 役員 (2026年6月30日現在)

代表取締役会長 執行役員会長	福田 勝之	取締役 常勤監査等委員	岩崎 勝彦
代表取締役社長 執行役員社長	荒 明正 紀	取締役 監査等委員	中田 義直
取締役 専務執行役員	齋藤 秀明	取締役 監査等委員	若槻 良宏
取締役 常務執行役員	山賀 豊	取締役 監査等委員	五十嵐 孝子
取締役 常務執行役員	大塚 進一	執行役員副社長	藤山 秀章
取締役 執行役員	砂田 修一	上席執行役員	追木 博幸
取締役 執行役員	小見 年雄	執行役員	須田 敏明
取締役 執行役員	福田 雄介	執行役員	三上 善嗣
取締役 執行役員	永塚 重松	執行役員	渡邊 哲
取締役 執行役員	上原 小百合	執行役員	木村 憲二郎
		執行役員	白石 佳秀
		執行役員	今野 和則
		執行役員	矢澤 重正
		執行役員	古屋 真佳
		執行役員	小島 久佳

注1. 永塚重松、上原小百合の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2. 中田義直、若槻良宏および五十嵐孝子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役（監査等委員）です。

■ 株式の状況 (2026年6月30日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株

発行済株式の総数(自己株式を除く) 8,383,830株

株主数 7,035名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,056	12.6
公益財団法人福田育英会	688	8.2
福田組共栄会	306	3.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	251	3.0
福田 勝之	232	2.8
福田 浩士	231	2.8

(注) 持株比率は自己株式（604,281株）を控除して計算しております。なお、当該自己株式数は、「株式給付信託（J-ESOP）」および「役員株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（101,300株）は含まれておりません。

株式分割について
当社は2026年7月1日を効力発生日として株式分割（普通株式1株→2株）を行いました。これに伴い発行可能株式総数は40,000,000株へ、発行済株式総数は17,976,222株へそれぞれ増加しています。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

【連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

【送付先】

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

公告の方法 電子公告の方法により行います。

ただし、やむを得ない事由により電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。

公告掲載URL <https://www.fkd.co.jp/>

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口
座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管
理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本店で
お支払いいたします。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三
菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座
の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

株主優待制度

当社では、日頃の株主様の御支援に感謝申し上げるとともに、
弊社株式を末永く保有していただくことを目的に、株主
優待制度を導入しております。

保有株式数	優待贈呈内容	贈呈実施基準
200株以上	金券 2,000円分	毎年12月31日現在の株主 名簿に記載または記録さ れた内容に応じ贈呈
200株以上	金券 5,000円分	1年以上継続保有（株主名 簿に3回以上記載または記 録）された内容に応じ贈呈

贈呈時期 毎年3月下旬発送予定

(注) 当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしまし
た。なお、株主優待制度の基準株数は分割後も200株以上としているため、株式分割前
に100株以上200株未満をご所有であった株主様につきましても、株式分割後は優待制
度の対象となります。

●株主手続に関するFAQ

1 特別口座では株式の売買を行うことができないので、 特別口座にある株式を証券会社の口座に振替えたいのですが…

あらかじめ、証券会社に口座を開設した後で、当社の特別口座の口座
管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出ください。単元未満株
式についても振替が可能です。振替にかかる手数料はございません。

2 単元未満株式を処分したいのですが…

当社では、単元未満株式の買取・買増請求制度を採用しておりますの
で、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出
ください。

※すでに、単元未満株式を特別口座から証券会社の口座に振替えられた場合は、振替先の
証券会社にお申し出ください。

3 各種手続の申し出先を知りたいのですが…

①証券会社の口座にある株式
▶お取引先の証券会社

②特別口座にある株式
▶三菱UFJ信託銀行
(※右記までお問い合わせください。)

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>



FUKUDA

本社／新潟市中央区一番堀通町3番地10
電話 025-266-9111 (大代表)